



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社 大分銀行
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 兒玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,543	△1.5	13,464	△10.1	9,137	△10.7
26年3月期第3四半期	48,287	12.9	14,983	72.2	10,232	61.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 23,315百万円 (89.8%) 26年3月期第3四半期 12,285百万円 (33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	57.05	56.49
26年3月期第3四半期	61.91	61.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,092,353	184,763	5.8
26年3月期	3,006,805	164,927	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 179,935百万円 26年3月期 160,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月9日)公表いたしました「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△0.6	13,300	△10.4	8,200	△0.9	51.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	162,436,342 株	26年3月期	162,436,342 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,023,915 株	26年3月期	1,854,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	160,161,638 株	26年3月期3Q	165,267,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※平成27年3月期第3四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前第3四半期連結累計期間対比7億44百万円減少し、475億43百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加により、前第3四半期連結累計期間対比7億75百万円増加し、340億78百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比15億19百万円減少し、134億64百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少と負ののれん発生益の計上が無かったことにより、前第3四半期連結累計期間対比10億95百万円減少し、91億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金と法人預金の増加により、前連結会計年度末対比651億円増加し、2兆7,299億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金の増加等により、前連結会計年度末対比428億円増加し、1兆7,744億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比290億円増加し、1兆788億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績が平成27年3月期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等が与信費用等に与える影響や、法人税実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しの影響等を踏まえ、平成26年11月10日公表の業績予想から変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が404百万円増加、退職給付に係る負債が145百万円減少、利益剰余金が355百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ146百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	126,790	129,902
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
買入金銭債権	15,021	15,447
商品有価証券	14	37
金銭の信託	4,819	5,016
有価証券	1,049,786	1,078,885
貸出金	1,731,593	1,774,482
外国為替	3,923	4,259
リース債権及びリース投資資産	17,322	17,069
その他資産	14,744	15,815
有形固定資産	35,667	36,253
無形固定資産	6,809	5,883
退職給付に係る資産	8,481	10,133
繰延税金資産	1,397	1,385
支払承諾見返	17,792	19,894
貸倒引当金	△37,358	△32,112
資産の部合計	3,006,805	3,092,353
負債の部		
預金	2,528,443	2,530,935
譲渡性預金	136,292	198,980
コールマネー及び売渡手形	40,069	8,438
債券貸借取引受入担保金	14,824	39,169
借入金	41,592	30,790
外国為替	28	62
新株予約権付社債	—	12,055
その他負債	43,658	40,185
賞与引当金	1,072	286
退職給付に係る負債	10,641	10,111
役員退職慰労引当金	34	38
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,155
繰延税金負債	173	9,729
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,757
負ののれん	7	—
支払承諾	17,792	19,894
負債の部合計	2,841,878	2,907,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	102,658	111,182
自己株式	△655	△3,562
株主資本合計	132,346	137,964
その他有価証券評価差額金	21,999	35,796
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,133
土地再評価差額金	8,724	8,720
退職給付に係る調整累計額	△1,545	△1,410
その他の包括利益累計額合計	28,005	41,971
新株予約権	73	123
少数株主持分	4,501	4,704
純資産の部合計	164,927	184,763
負債及び純資産の部合計	3,006,805	3,092,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	48,287	47,543
資金運用収益	27,113	27,586
(うち貸出金利息)	18,570	18,144
(うち有価証券利息配当金)	8,448	9,329
役務取引等収益	5,702	6,191
その他業務収益	7,628	7,740
その他経常収益	7,842	6,025
経常費用	33,303	34,078
資金調達費用	1,745	1,584
(うち預金利息)	802	688
役務取引等費用	1,080	1,106
その他業務費用	5,416	6,768
営業経費	24,582	24,344
その他経常費用	478	275
経常利益	14,983	13,464
特別利益	769	-
固定資産処分益	3	-
負ののれん発生益	765	-
特別損失	534	111
固定資産処分損	425	43
減損損失	66	68
持分変動損失	42	-
税金等調整前四半期純利益	15,218	13,352
法人税、住民税及び事業税	2,530	1,888
法人税等調整額	2,287	2,123
法人税等合計	4,817	4,011
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	9,340
少数株主利益	168	203
四半期純利益	10,232	9,137

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,400	9,340
その他の包括利益	1,885	13,974
その他有価証券評価差額金	1,545	13,800
繰延ヘッジ損益	339	38
退職給付に係る調整額	—	135
四半期包括利益	12,285	23,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,107	23,107
少数株主に係る四半期包括利益	178	207

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 30,013百万円

業務粗利益は、その他業務利益の減少により、前年同期比1億36百万円減少し、300億13百万円となりましたが、コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加により、8億60百万円増加し、297億48百万円となりました。

(2) 業務純益 6,845百万円

業務純益は、経費の減少により、前年同期比2億16百万円増加し、68億45百万円となりました。また、コア業務純益は、コア業務粗利益の増加により、前年同期比12億12百万円増加し、65億80百万円となりました。

(3) 経常利益 12,361百万円

経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比17億85百万円減少し、123億61百万円となりました。

(4) 第3四半期純利益 8,612百万円

四半期純利益は、経常利益の減少により、前年同期比6億13百万円減少し、86億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期 通期業績予想 (参考)
		第3四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第3四半期 (B)	
経常収益	1	40,215	△ 1,208	41,423	49,200
業務粗利益	2	30,013	△ 136	30,149	
(コア業務粗利益)	3	(29,748)	(860)	(28,888)	38,300
資金利益	4	25,660	666	24,994	
役務取引等利益	5	4,322	392	3,930	
その他業務利益	6	30	△ 1,195	1,225	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	7	23,167	△ 353	23,520	30,800
人件費(△)	8	11,452	△ 368	11,820	
物件費(△)	9	10,459	△ 79	10,538	
税金(△)	10	1,255	94	1,161	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	6,845	216	6,629	
コア業務純益	12	6,580	1,212	5,368	7,500
一般貸倒引当金繰入額①(△)	13	—	—	—	
業務純益	14	6,845	216	6,629	7,700
うち国債等債券関係損益(5勘定尻)	15	264	△ 996	1,260	
臨時損益	16	5,518	△ 2,002	7,520	
不良債権処理額②(△)	17	△ 33	32	△ 65	
個別貸倒引当金繰入額(△)	18	—	—	—	
その他(△)	19	△ 33	32	△ 65	
貸倒引当金戻入益③	20	4,285	△ 1,923	6,208	
償却債権取立益④	21	1	1	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	22	(△ 4,320)	(1,954)	(△ 6,274)	△ 3,500
株式等関係損益	23	1,033	552	481	
その他臨時損益	24	164	△ 599	763	
経常利益	25	12,361	△ 1,785	14,146	12,100
特別損益	26	△ 110	376	△ 486	
うち固定資産処分損益	27	△ 42	378	△ 420	
うち減損損失(△)	28	68	2	66	
税引前四半期純利益	29	12,250	△ 1,409	13,659	
法人税、住民税及び事業税(△)	30	1,521	△ 632	2,153	
法人税等調整額(△)	31	2,116	△ 164	2,280	
法人税等合計(△)	32	3,638	△ 795	4,433	
四半期純利益	33	8,612	△ 613	9,225	7,700

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位: 億円)

	平成26年12月末		平成26年3月末(実績)
		平成26年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	△ 34	122
危険債権	565	△ 146	711
要管理債権	44	3	41
計	697	△ 177	874

総与信額	18,403	460	17,943
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.78%	△1.09%	4.87%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成26年12月末		平成26年3月末(実績)
		平成26年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	80	△ 33	113
危険債権	552	△ 146	698
要管理債権	42	4	38
計	674	△ 175	849

総与信額	18,152	465	17,687
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.71%	△1.09%	4.80%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成26年12月末(速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
連結自己資本比率	11.21%	△0.91%	12.12%

	平成26年12月末(速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
単体自己資本比率	10.47%	△0.93%	11.40%

4. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

（単位：億円、％）

	平成26年12月末			平成26年3月末
		26年3月末比		
		金額	増減率	
預金等	27,373	654	2.4	26,719
うち法人預金等	6,773	377	5.9	6,396
うち個人預金等	18,171	640	3.7	17,531
うち大分県内	25,954	597	2.4	25,357

(2) 貸出金（末残）

（単位：億円、％）

	平成26年12月末			平成26年3月末
		26年3月末比		
		金額	増減率	
貸出金	17,809	432	2.5	17,377
うち中小企業等貸出残高	11,107	632	6.0	10,475
中小企業等貸出比率	62.3	2.1		60.2
うち個人ローン	4,638	197	4.4	4,441
うち大分県内	13,478	497	3.8	12,981

5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

（単位：億円、％）

	平成26年12月末			平成26年3月末
		26年3月末比		
		金額	増減率	
預り資産残高	4,328	167	4.0	4,161
投資信託残高	596	91	18.0	505
生保商品残高	2,434	168	7.4	2,266
外貨預金残高	108	△8	△6.9	116
公共債残高	1,188	△86	△6.8	1,274

6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

	平成26年12月末	平成26年12月末		平成26年3月末
	時 価	評価差額		評価差額
			26年3月末比	
その他有価証券	1,071,312	54,236	20,953	33,283
株式	58,068	25,897	7,858	18,039
債券	704,297	17,400	4,068	13,332
その他	308,946	10,938	9,026	1,912

以 上